



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020  
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030  
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040  
 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020/2030/2040 第7期(決算日2016年1月18日) 作成対象期間(2015年1月20日～2016年1月18日)  
 2050 第1期(決算日2016年1月18日) 作成対象期間(2015年10月30日～2016年1月18日)

財産設計 2020

第7期末(2016年1月18日)	
基準価額	16,481円
純資産総額	1,512百万円
第7期	
騰落率	△ 7.0%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2030

第7期末(2016年1月18日)	
基準価額	17,241円
純資産総額	1,569百万円
第7期	
騰落率	△ 8.3%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第7期末(2016年1月18日)	
基準価額	17,438円
純資産総額	1,303百万円
第7期	
騰落率	△ 9.9%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第1期末(2016年1月18日)	
基準価額	8,719円
純資産総額	231百万円
第1期	
騰落率	△ 12.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」は第7期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第1期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-3240-8608 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「ファンド情報」を選択 → 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書」のアイコンを選択 → 「運用報告書(全体版)」のアイコンを選択

※弊社ホームページアドレスは新しく変わります(2016年4月1日予定)

新ホームページアドレス：<http://www.abglobal.co.jp>

<新しい「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法> 上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

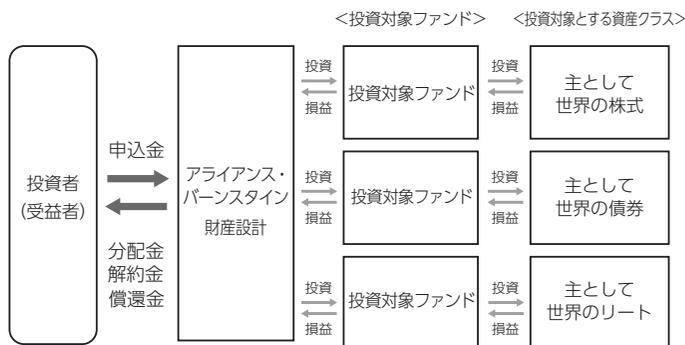
## 「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式、世界の債券、世界のリートに投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(\*)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。



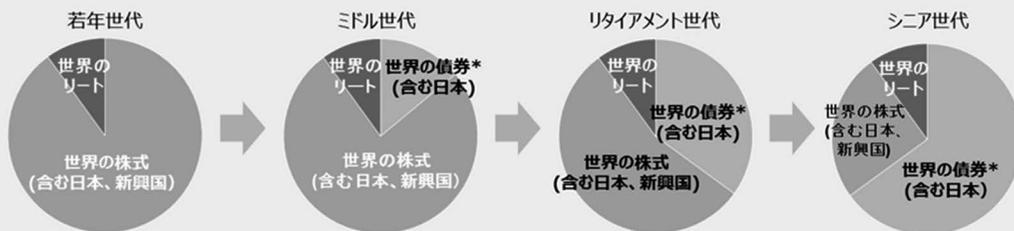
※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

\*投資対象ファンド：当ファンドが投資対象として設定する投資信託証券のこと。

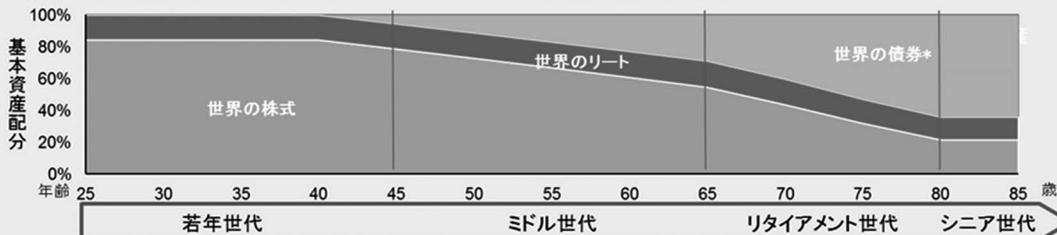
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

### 【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券*	100%ヘッジ
世界の株式	50%ヘッジ
世界のリート	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー\*\*と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2016年1月18日現在)
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界の株式 60.6%</li> <li>■ 世界の債券* 29.4%</li> <li>■ 世界のリート 10.0%</li> </ul>
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界の株式 74.6%</li> <li>■ 世界の債券* 15.4%</li> <li>■ 世界のリート 10.0%</li> </ul>
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界の株式 88.6%</li> <li>■ 世界の債券* 1.4%</li> <li>■ 世界のリート 10.0%</li> </ul>
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界の株式 90.0%</li> <li>■ 世界の債券* 0.0%</li> <li>■ 世界のリート 10.0%</li> </ul>

\*短期金融商品を含みます

\*\*ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

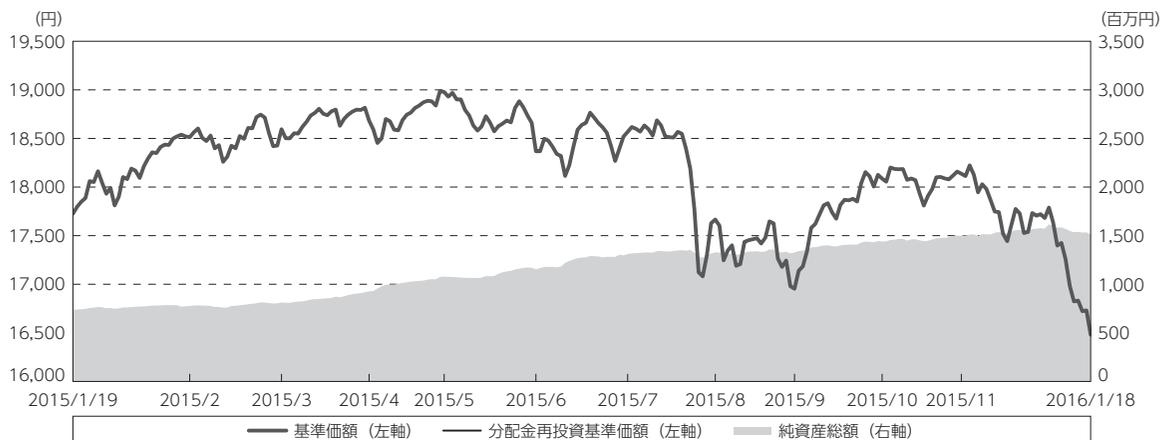
# アライアンス・バースタイン・財産設計 2020

## 運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2020 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2015年1月20日～2016年1月18日)



期 首：17,726円

期 末：16,481円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○当期中の基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比7.0%\*の下落となりました。

\*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配

分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	124	0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 7 )	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(108)	(0.592)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4 )	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	21	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 18 )	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	150	0.826	
期中の平均基準価額は、18,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月18日～2016年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年1月18日 決算日	2012年1月18日 決算日	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	11,953	10,726	12,697	15,720	17,726	16,481
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.3	18.4	23.8	12.8	△ 7.0
純資産総額 (百万円)	93	147	252	446	736	1,512

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

### ●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

**【日本株式】**

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一面、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

**【海外株式】**

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

**【世界債券】**

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向

につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

### 【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

### 【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル＝117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリーートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券へシフトします。

### <基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式60.6%、世界の債券29.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

### <下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%–5%の範囲で債券へシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式55.7%、世界の債券31.3%、世界のリート9.5%、現金等3.4%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

### 【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

### 【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

### 【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

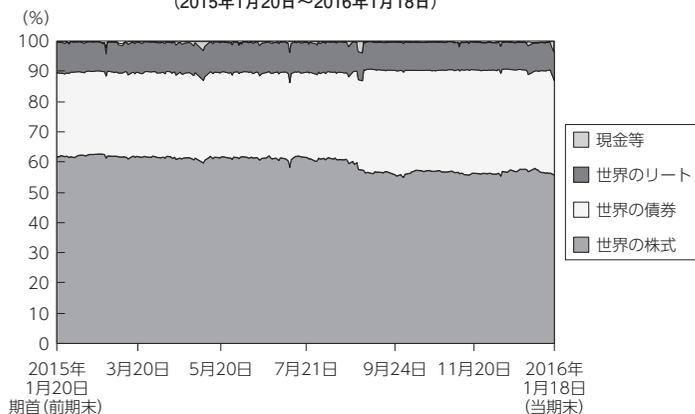
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

## 【世界のリート】

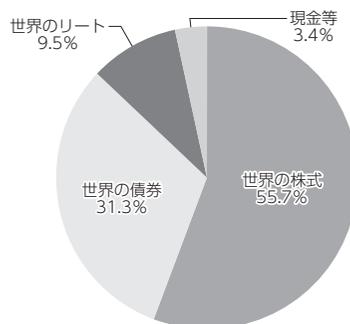
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移  
(2015年1月20日～2016年1月18日)



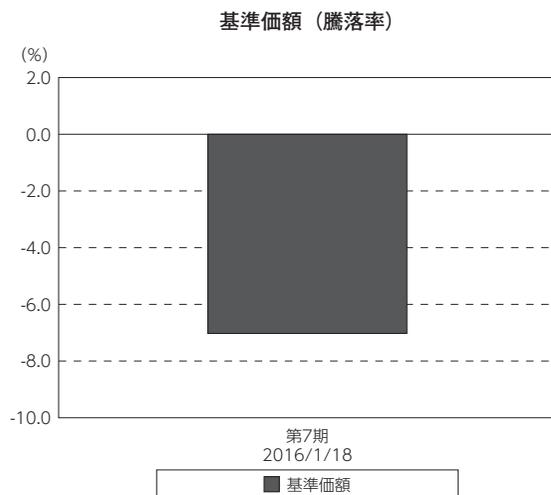
当期末の投資対象ファンドの組入比率  
(2016年1月18日現在)



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,481

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

## 今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

### 【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュエーション投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュエーション投資機会の創出につながるを見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュエーション投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

### 【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相対比較で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

## お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

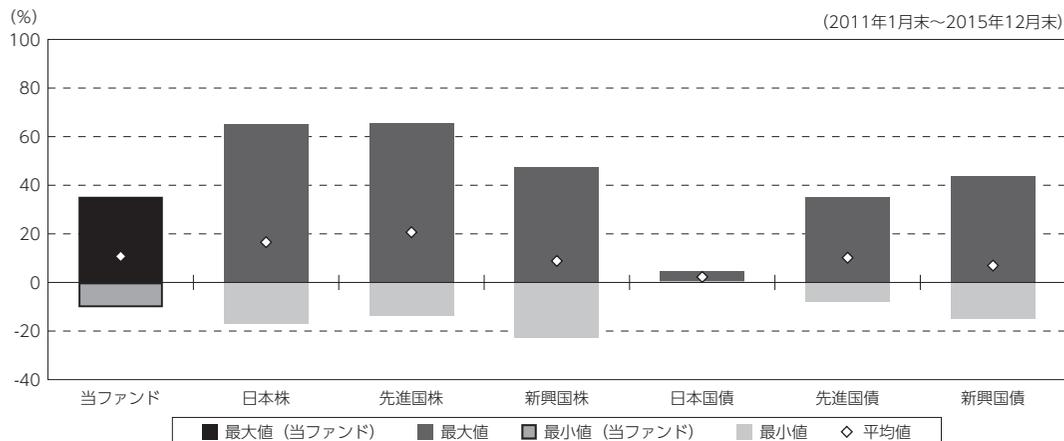
- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。  
(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。  
(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。  
(変更日：2015年10月16日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 10.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	10.7	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P59の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年1月18日現在)

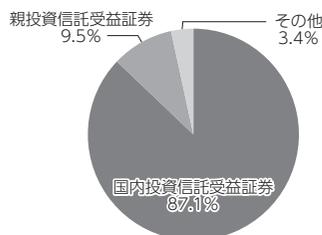
#### ○組入ファンド

銘 柄 名	第7期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本,50%ヘッジ)	50.9
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	31.3
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.5
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	4.8
組入銘柄数	4銘柄

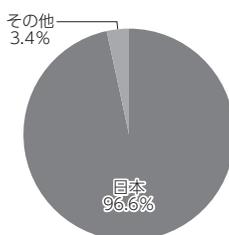
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

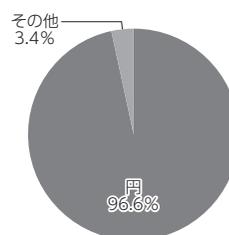
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

項 目	第7期末
	2016年1月18日
純 資 産 総 額	1,512,842,361円
受 益 権 総 口 数	917,908,180口
1万円当たり基準価額	16,481円

(注) 期中における追加設定元本額は641,860,018円、同一部解約元本額は139,223,646円です。

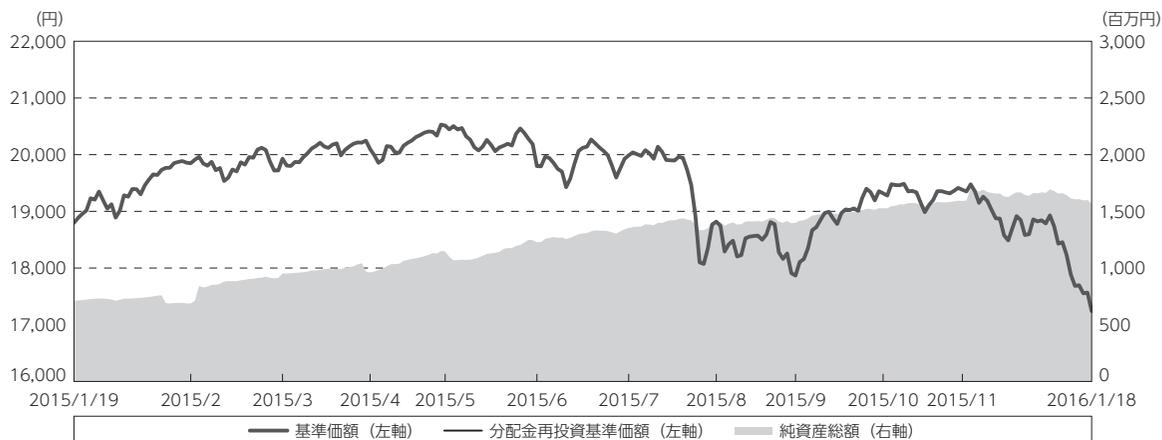
## アライアンス・バースタイン・財産設計 2030

### 運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

#### 期中の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2016年1月18日）



期首：18,796円

期末：17,241円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 8.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○当期中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比8.3%\*の下落となりました。

\*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配

分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 7 )	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(115)	(0.592)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 5 )	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.116	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 20 )	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	162	0.827	
期中の平均基準価額は、19,467円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月18日～2016年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年1月18日 決算日	2012年1月18日 決算日	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	12,133	10,548	12,804	16,553	18,796	17,241
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.1	21.4	29.3	13.6	△ 8.3
純資産総額 (百万円)	67	118	178	327	710	1,569

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

### ●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

**【日本株式】**

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一面、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

**【海外株式】**

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

**【世界債券】**

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向

につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

### 【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

### 【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル＝117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリーートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券へシフトします。

### <基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式74.6%、世界の債券15.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

### <下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%～5%の範囲で債券へシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式69.0%、世界の債券17.2%、世界のリート9.4%、現金等4.3%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

### 【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

### 【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

### 【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

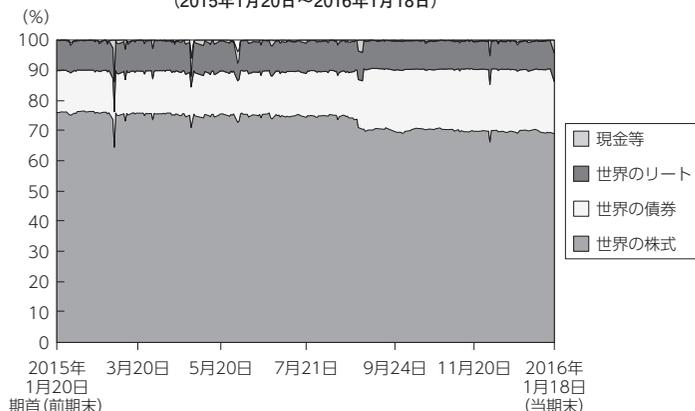
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米回国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

## 【世界のリート】

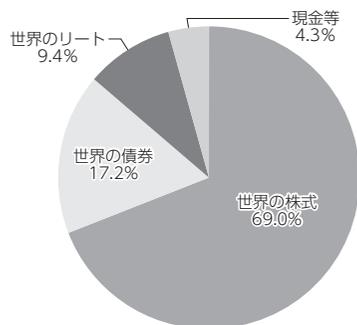
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相对比较で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移  
(2015年1月20日～2016年1月18日)



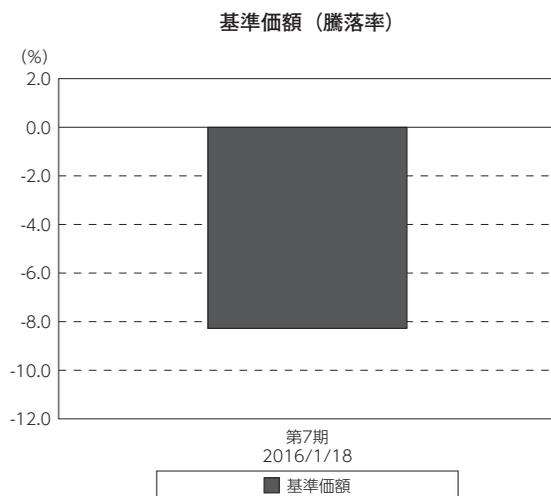
当期末の投資対象ファンドの組入比率  
(2016年1月18日現在)



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,367

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

## 今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

### 【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながるを見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

### 【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相対比較で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

## お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

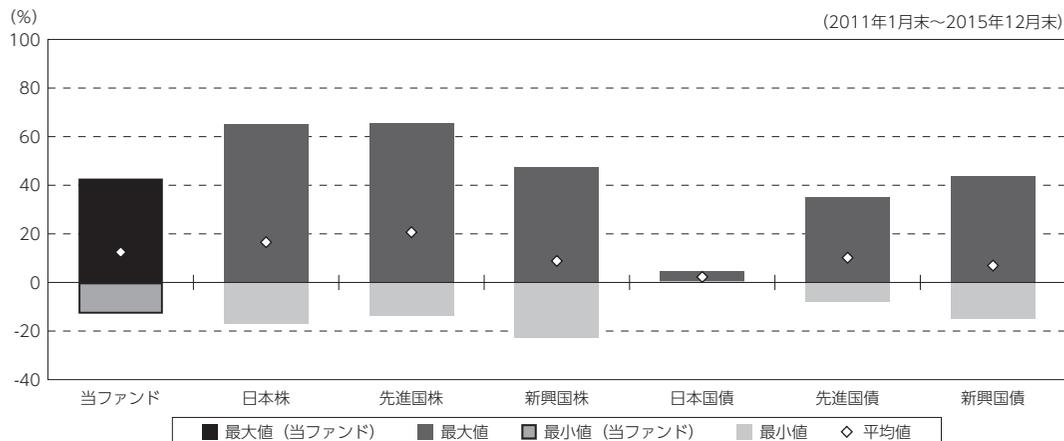
- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。  
(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。  
(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。  
(変更日：2015年10月16日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 12.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	12.5	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P59の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年1月18日現在)

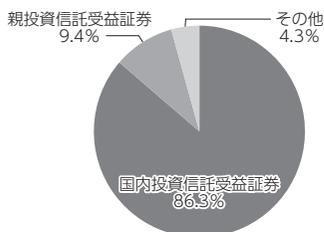
#### ○組入ファンド

銘 柄 名	第7期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本,50%ヘッジ)	63.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	17.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	5.7
組入銘柄数	4銘柄

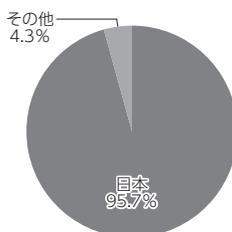
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

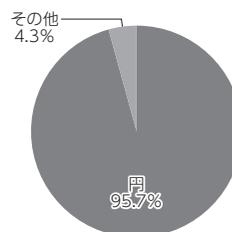
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

項 目	第7期末
	2016年1月18日
純 資 産 総 額	1,569,388,118円
受 益 権 総 口 数	910,291,265口
1万円当たり基準価額	17,241円

(注) 期中における追加設定元本額は798,774,330円、同一部解約元本額は266,629,533円です。

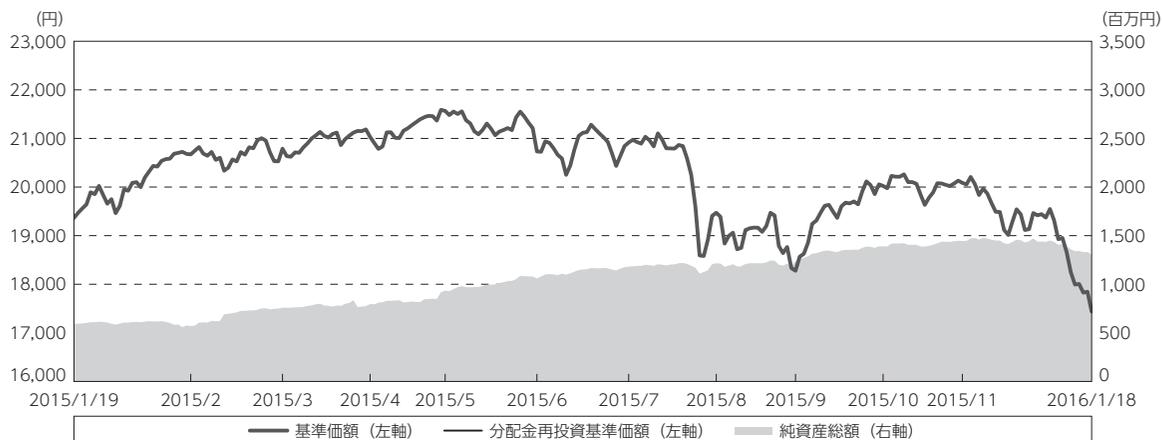
## アライアンス・バースタイン・財産設計 2040

### 運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2040 (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

#### 期中の基準価額等の推移

(2015年1月20日～2016年1月18日)



期首：19,364円

期末：17,438円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○当期中の基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比9.9%<sup>\*</sup>の下落となりました。

<sup>\*</sup>基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配

分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 8 )	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(153)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 5 )	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 20 )	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	200	0.987	
期中の平均基準価額は、20,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月18日～2016年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年1月18日 決算日	2012年1月18日 決算日	2013年1月18日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	12,189	10,319	12,712	17,020	19,364	17,438
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.3	23.2	33.9	13.8	△ 9.9
純資産総額 (百万円)	27	42	85	206	591	1,303

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

### ●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

**【日本株式】**

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一面、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

**【海外株式】**

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

**【世界債券】**

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向

につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

### 【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

### 【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル=117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリーートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券へシフトします。

### <基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式88.6%、世界の債券1.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

### <下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%–5%の範囲で債券へシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は世界の株式84.9%、世界の債券5.1%、世界のリート9.9%、現金等0.2%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

### 【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

### 【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

### 【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

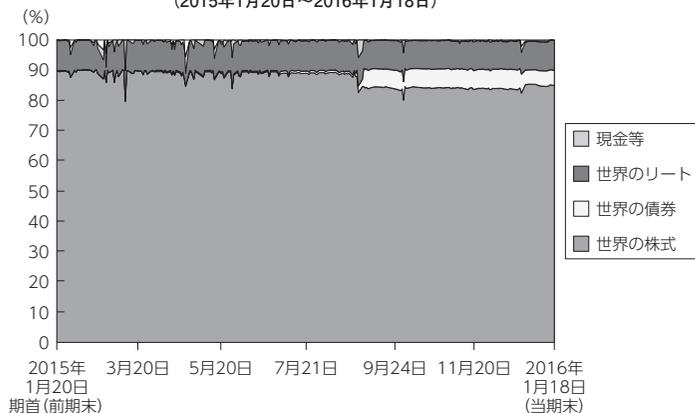
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国公債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

## 【世界のリート】

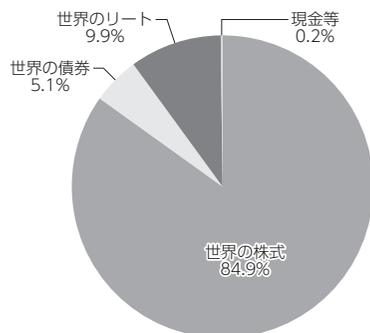
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移  
(2015年1月20日～2016年1月18日)



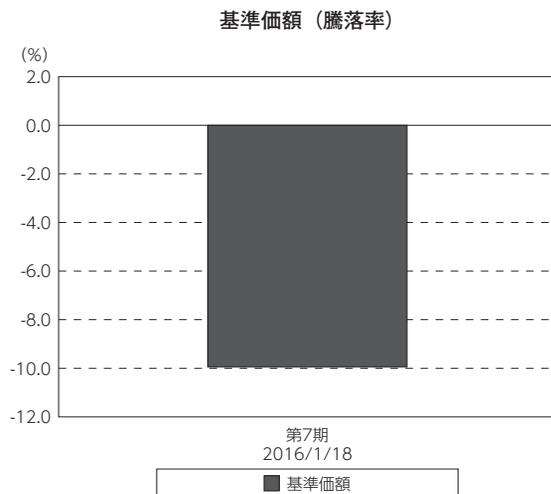
当期末の投資対象ファンドの組入比率  
(2016年1月18日現在)



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,438

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

## 今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

### 【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながるを見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

### 【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相対比較で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

## お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

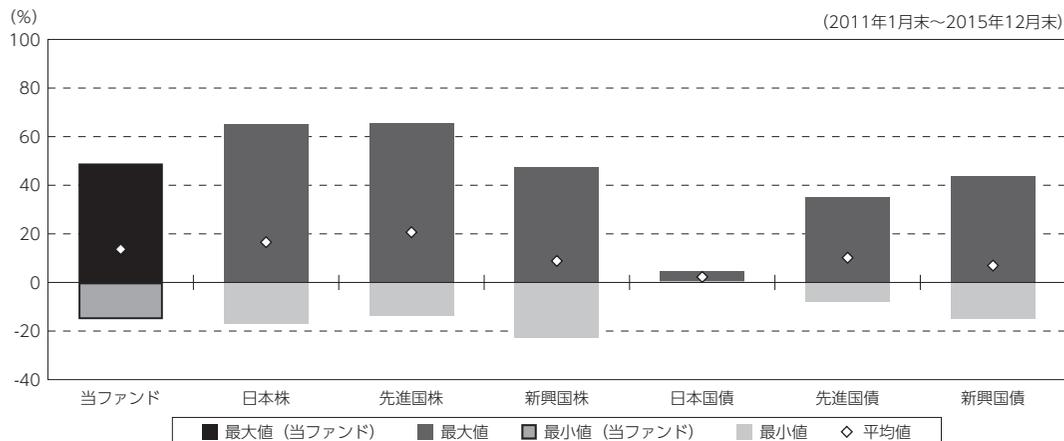
- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。  
(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。  
(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。  
(変更日：2015年10月16日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	13.7	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P59の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年1月18日現在)

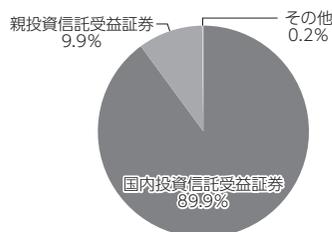
#### ○組入ファンド

銘 柄 名	第7期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本,5.0%ヘッジ)	77.7
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.9
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	7.1
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	5.1
組入銘柄数	4銘柄

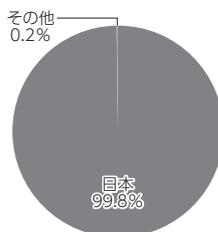
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

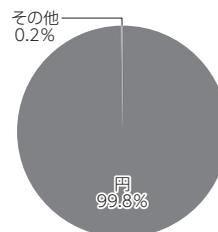
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

項 目	第7期末
	2016年1月18日
純 資 産 総 額	1,303,496,279円
受 益 権 総 口 数	747,486,285口
1万口当たり基準価額	17,438円

(注) 期中における追加設定元本額は674,851,222円、同一部解約元本額は232,621,112円です。

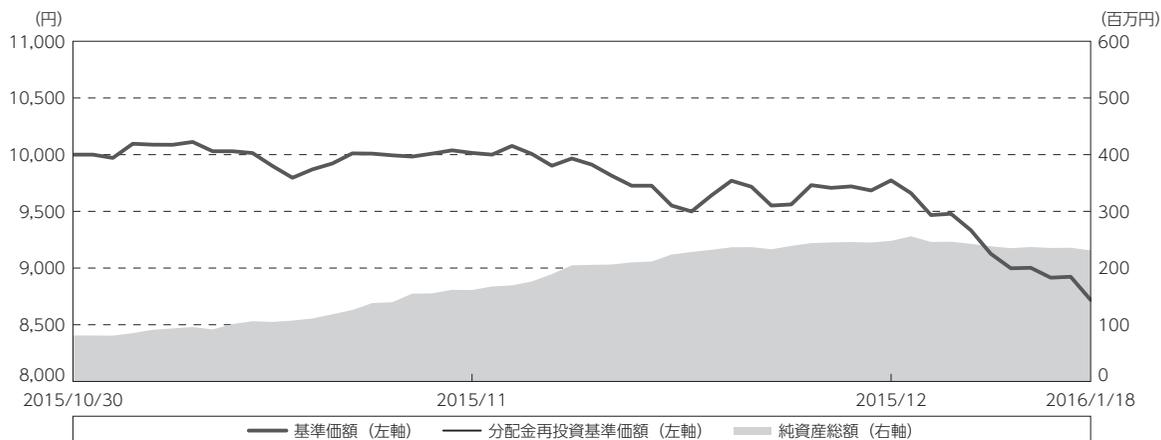
## アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

### 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050 (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

#### 期中の基準価額等の推移

(2015年10月30日～2016年1月18日)



設定日：10,000円

期末：8,719円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの当初設定日は2015年10月30日です。

#### ○当期中の基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は設定日比12.8%<sup>\*</sup>の下落となりました。

<sup>\*</sup>基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定日比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が-11.1%、海外株式が-14.4%、海外債券が0.7%、世界のリートが-7.7%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたが

い配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：海外債券の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年10月30日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	19 ( 1 ) ( 17 ) ( 1 )	0.188 (0.008) (0.167) (0.012)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価  購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 0 ) ( 2 )	0.029 (0.004) (0.024)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	22	0.220	
期中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月18日～2016年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの当初設定日は2015年10月30日です。

	2015年10月30日 設定日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,719
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.8
純資産総額 (百万円)	81	231

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2016年1月18日の騰落率は当初設定日との比較です。

### ●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2015年10月30日～2016年1月18日)

海外債券は僅かに上昇したものの、海外株式、日本株式、世界のリートが大幅に下落しました。

**【日本株式】**

日本株式市場は、2015年11月は、米連邦準備理事会（F R B）による12月の利上げが確実視され、市場の不確定要因解消への期待が高まり、底堅く推移しました。12月に入ると、前半は、原油価格の下落や円高傾向、軟調な海外市場動向などを受けて下落に転じました。後半も、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことや原油価格の反発を受けて一時的に反発する局面があったものの、原油価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを背景におおむね軟調に推移しました。2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

**【海外株式】**

海外株式市場は、2015年11月前半は、F R Bによる12月の利上げの可能性やパリ同時テロなどが嫌気されて下落しました。11月後半は、堅調な米国景気指標などから上昇に転じたものの、トルコによるロシア軍機撃墜など地政学リスクを受けて上値の重い展開となりました。12月に入ると、原油価格の下落や欧州中央銀行（E C B）による追加金融緩和が期待を下回る内容であったことを受けて軟調に推移した後、月末にかけては、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことなどで投資家心理が改善され反発しました。2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

**【世界債券】**

世界の債券市場では、米国公債は、2015年11月の底堅い雇用統計などを受けてF R Bによる利上げ期待が高まり、価格は下落（利回りは上昇）しました。12月中旬以降は原油安、中国経済への懸念などにより、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、10月下旬にE C Bのドラギ総裁が追加金融緩和に言及した事を受けて緩和拡大への期待が高まり、11月末にかけて価格は上昇（利回りは低下）しましたが、12月初旬に発表された緩和策が期待を下回る内容であったことから、価格は下落（利回りは上昇）しました。日本国債は日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まった事に加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

**【世界のリート】**

世界のリート市場は、2015年11月前半は、好調な米国経済指標などを背景に年内の米国の利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したことから軟調に推移したものの、月後半には、米国の利上げは緩やか

なペースで実施されるとの見方や欧州での追加金融緩和への期待から値を戻しました。12月に入ると、長期金利の上昇に加え、ECBによる追加金融緩和が期待を下回る内容であったことなどから軟調に推移した後、月末にかけては取引が細るなか、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことなどで投資家心理が改善され反発しました。しかし、2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

### 【外国為替】

円ドル相場は、設定日から2015年11月初めにかけて米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が3円29銭の円高・米ドル安となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券へシフトします。

#### <基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。設定日（2015年10月30日）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

#### <下落リスク抑制機能>

リスクの高まりを受け、設定日から2015年12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持しました。その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は世界の株式85.6%、世界の債券4.4%、世界のリート9.4%、現金等0.5%でした。

各投資対象ファンドの状況は次のとおりです。

### 【世界の株式：日本株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

### 【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

### 【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

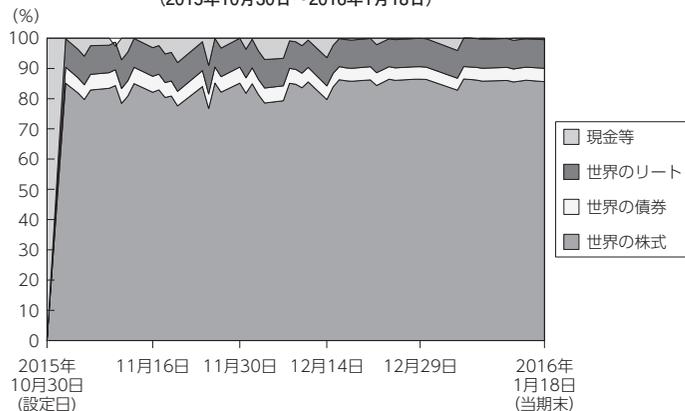
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

### 【世界のリート】

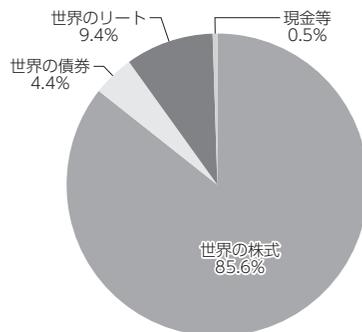
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移  
(2015年10月30日～2016年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率  
(2016年1月18日現在)



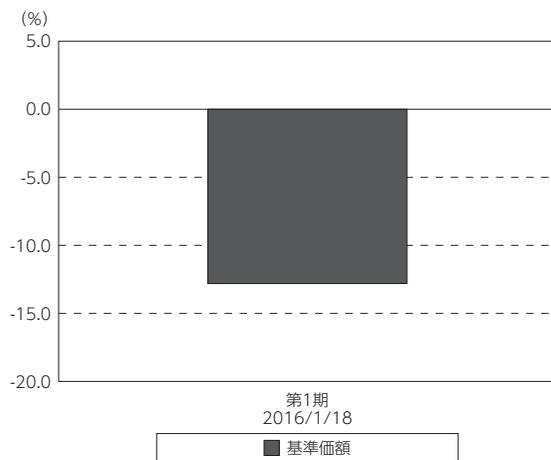
※設定日（2015年10月30日）時点では、ポートフォリオ構築中のために現金比率が高くなっています。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2015年10月30日～ 2016年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

## 今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

### 【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュエーション投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュエーション投資機会の創出につながると見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュエーション投資機会を発掘し、投資する方針です。

### 【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

### 【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相対比較で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

## お知らせ

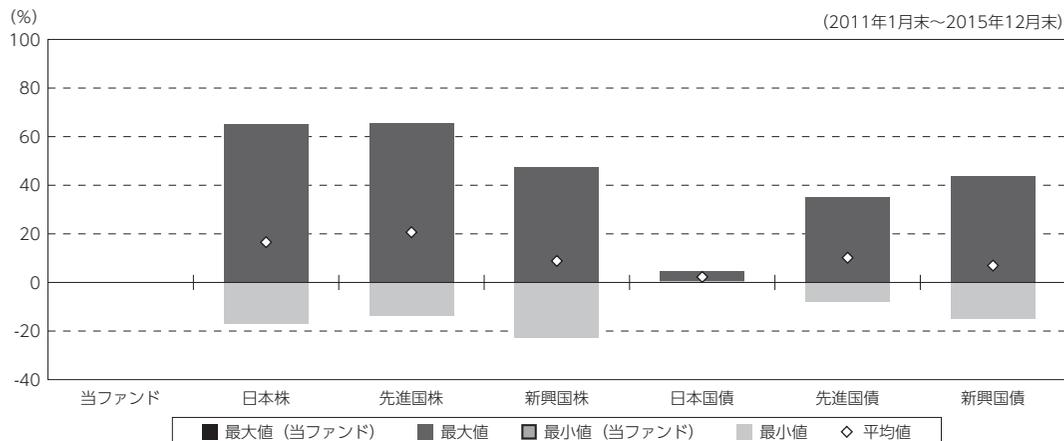
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）-4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。</p> <p>なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。</p> <p>②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。</p> <p>③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。</p> <p>④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	-	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P59の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年1月18日現在)

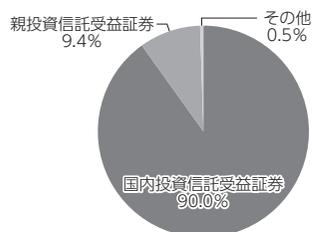
#### ○組入ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本,5.0%ヘッジ)	78.1
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	7.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	4.4
組入銘柄数	4銘柄

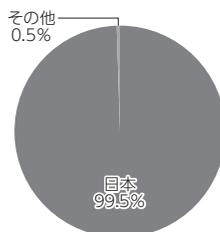
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

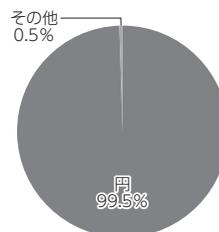
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

項 目	第1期末
	2016年1月18日
純 資 産 総 額	231,064,528円
受 益 権 総 口 数	265,011,830口
1万口当たり基準価額	8,719円

(注) 期中における追加設定元本額は199,539,091円、同一部解約元本額は15,572,949円です。

## 組入ファンドの概要

### 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジックファンド

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	149 (136) ( 2 ) ( 11 )	0.743 (0.679) (0.011) (0.054)
(b) 売買委託手数料 ( 株式会社 )	21 ( 21 )	0.103 (0.103)
(c) その他費用 ( 監査費用 )	11 ( 11 )	0.054 (0.054)
合計	181	0.900

期中の平均基準価額は、20,063円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入ファンド】

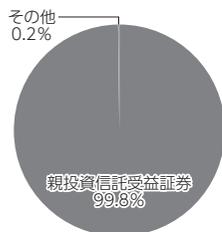
(2016年1月12日現在)

銘柄名	第7期末
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュースト株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

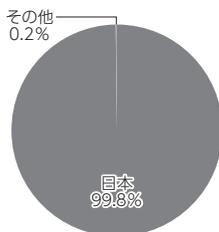
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

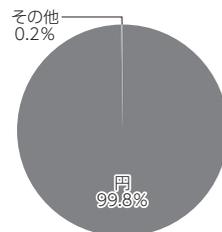
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

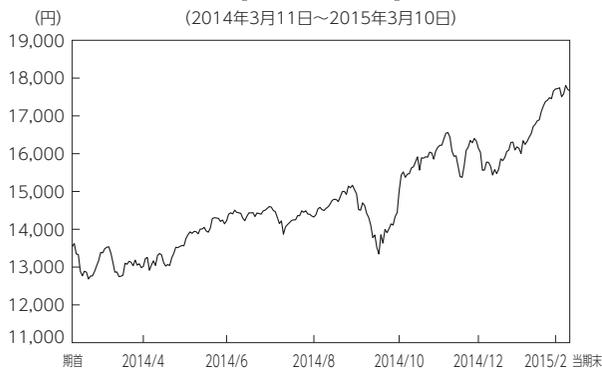


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月11日～2015年3月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.060 (0.060)
合 計	9	0.060

期中の平均基準価額は、14,939円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。  
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

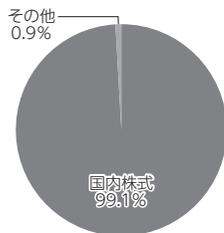
【組入上位10銘柄】

(2015年3月10日現在)

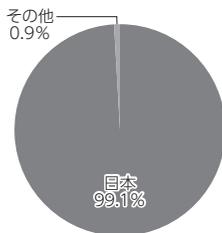
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	SUMCO	金属製品	円	日本	5.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.2%
3	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.2%
4	オリックス	その他金融業	円	日本	3.2%
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1%
6	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	3.0%
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.9%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9%
9	日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.8%
10	ヤマダ電機	小売業	円	日本	2.6%
	組入銘柄数		49銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

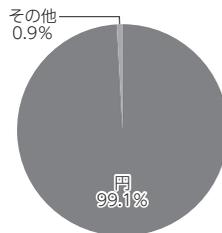
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

**適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジファンド（除く日本、50%ヘッジ）**

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

**【基準価額の推移】**



**【1万円当たりの費用明細】**

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	168 ( 155 ) ( 2 ) ( 11 )	0.797 ( 0.732 ) ( 0.011 ) ( 0.054 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	26 ( 26 ) ( 0 )	0.124 ( 0.124 ) ( 0.001 )
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.042 ( 0.042 )
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 8 ) ( 1 ) ( △ 5 )	0.019 ( 0.040 ) ( 0.006 ) ( △ 0.027 )
合 計	207	0.982

期中の平均基準価額は、21,110円です。

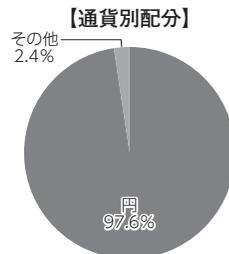
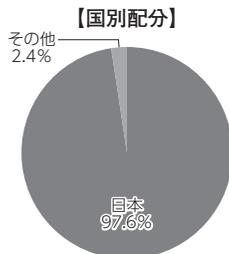
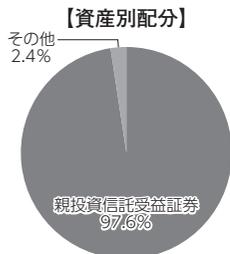
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**【組入ファンド】**

(2016年1月12日現在)

銘 柄 名	第7期末
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	97.6%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月6日～2015年9月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15 (15) (0)	0.140 (0.139) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.025 (0.025)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (5) (0)	0.037 (0.042) (△0.006)
合計	22	0.202

期中の平均基準価額は、10,887円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。  
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

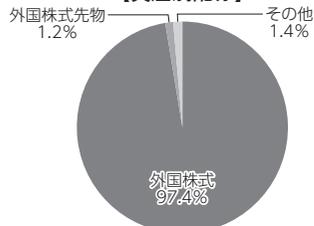
【組入上位10銘柄】

(2015年9月7日現在)

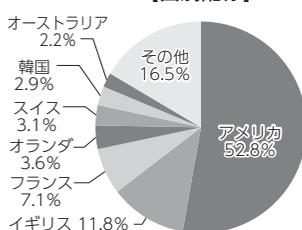
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.0
2 HESS CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.0
3 LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	メディア	米ドル	イギリス	1.9
4 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.9
5 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.7
6 BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.6
7 ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.6
8 VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	英ポンド	イギリス	1.5
9 TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	フランス	1.5
10 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.5
組入銘柄数			122銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

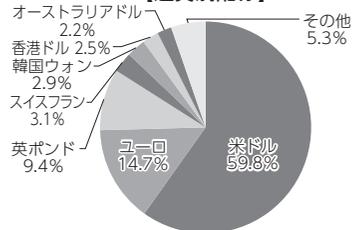
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

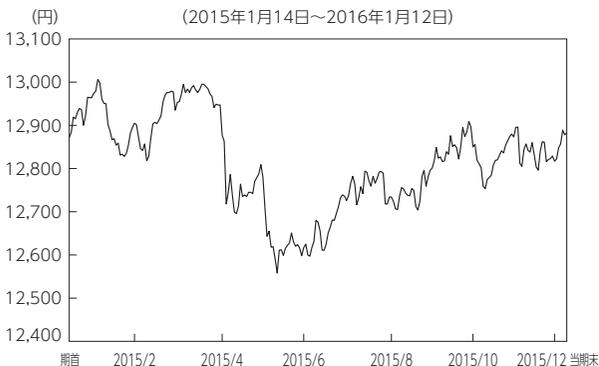


- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページ一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	70	0.549
( 投 信 会 社 )	(62)	(0.485)
( 販 売 会 社 )	( 1)	(0.011)
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.054)
(b) そ の 他 費 用	4	0.034
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.012)
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.018)
( そ の 他 )	( 1)	(0.004)
合 計	74	0.583

期中の平均基準価額は、12,828円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。  
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

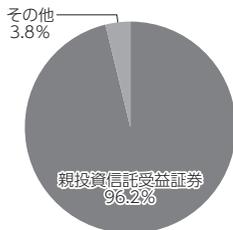
(2016年1月12日現在)

銘 柄 名	第7期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	96.2
組入銘柄数	1銘柄

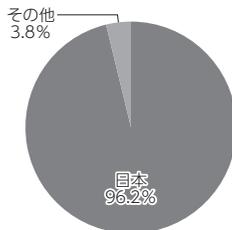
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

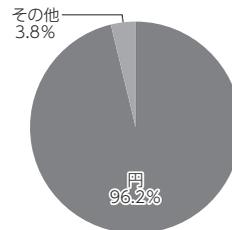
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年5月2日～2015年5月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	3	0.015
( 保管費用 )	(2)	(0.011)
( その他 )	(1)	(0.004)
合計	3	0.015

期中の平均基準価額は、19,651円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

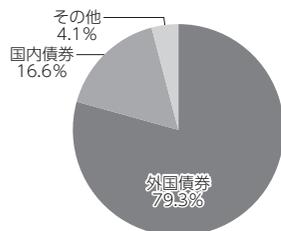
【組入上位10銘柄】

(2015年5月1日現在)

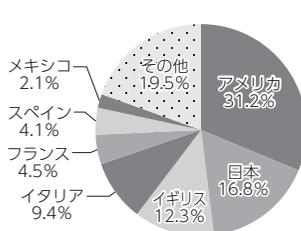
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY 1.5% 16/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
2 UK TREASURY 1.75% 19/7/22	国債証券	英ポンド	イギリス	3.0
3 US TREASURY 1.125% 19/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0
4 第300回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
5 第110回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.2
6 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.1
7 US TSY INFL IX N/B 0.125% 19/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
8 第143回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.0
9 US TREASURY 2.0% 25/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
10 US TREASURY 0.625% 16/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
組入銘柄数		163銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

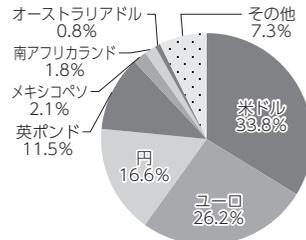
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページ一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	69 (69)	0.212 (0.212)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)	0.017 (0.017)
(c) その他費用 (保管費用)	35 (39)	0.108 (0.122)
(その他)	(△4)	(△0.014)
合計	110	0.337

期中の平均基準価額は、32,276円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

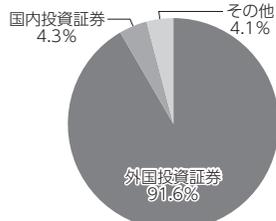
【組入上位10銘柄】

(2016年1月12日現在)

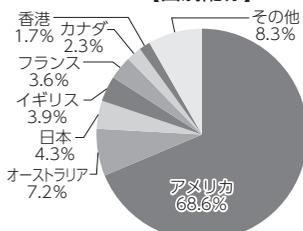
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.3%
2 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0%
3 BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
4 NATIONAL RETAIL PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
5 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
6 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8%
7 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
8 LTC PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
9 GRAMERCY PROPERTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
10 MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数	73銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国(地域) につきましては発行国を表示しております。

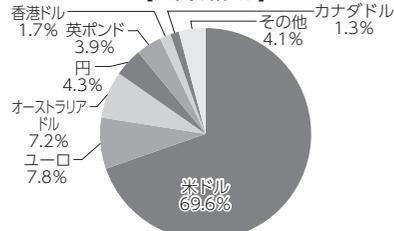
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。